



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,217	△7.1	△116	—	△95	—	△161	—
25年3月期第2四半期	6,694	△10.7	△368	—	△333	—	△432	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △24百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △536百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△9.70	—
25年3月期第2四半期	△26.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	32,606	28,295	86.8	1,701.60
25年3月期	33,795	28,652	84.8	1,723.08

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 28,295百万円 25年3月期 28,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,990	△4.4	450	65.3	490	46.4	330	△7.8	19.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	17,307,750 株	25年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	679,214 株	25年3月期	679,064 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	16,628,595 株	25年3月期2Q	16,628,808 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我国の経済は、日銀による大胆な金融緩和や、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境が好転したことにより企業業績も回復の兆しが見え始め、景気も緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期同様スマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、マップルマガジン『梅田』、マップルマガジン『富士山』といった話題性の高い商品も投入してまいりましたが、中国、韓国等の海外版マップルマガジン、ガイドブックの売上が減少するとともに、第1四半期に発生した返品増の影響もあり、市販出版物の売上高は36億38百万円と前年同期に比べ5億55百万円(13.2%)減少いたしました。一方、電子売上においては、引き続きPND（簡易型カーナビゲーション）の売上が好調に推移したことによりロイヤリティ収入が増加するとともに、企業業績の好転を受け民間企業への地図データ提供が堅調に推移しました。これにより電子売上の売上高は20億39百万円となり前年同期に比べ1億37百万円(7.2%)増加しました。

また、当第2四半期会計期間においては、現在当社グループが注力しているスマートフォン向けサービスとして、従来より提供している出版物へのデジタル付録『マップルリンク』採用商品の拡大や機能拡充等を推進するとともに、スマートフォン向けナビアプリ『マップルナビ K』も発売開始いたしました。さらに、旅好きな女性に圧倒的支持を得ている『ことりっぷ』でのコミュニティサイトのオープンや、ことりっぷ編集部が目利きとなりセレクトした商品を提供する通販サイト『ことりっぷお取り寄せ』も開始いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ7.1%減少し、62億17百万円となりました。損益面におきましては、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなったものの、売上減少や返品増加による減益要因により売上総利益は減少しましたが、広告宣伝費や研究開発費等の販売費及び一般管理費の大幅削減もあり、営業損失は1億16百万円と前年同期より改善する結果となりました（前年同期は営業損失3億68百万円）。それに伴い、経常損失は95百万円となりました（前年同期は、経常損失3億33百万円）。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益33百万円を特別利益として計上いたしました。この結果当四半期純損失は1億61百万円（前年同期は、四半期純損失4億32百万円）となりました。

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告してまいりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となつてきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、326億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円(3.5%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が16億42百万円、仕掛品が1億27百万円、投資有価証券が1億98百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が17億1百万円、商品及び製品が5億85百万円、流動資産その他が5億32百万円、データベースが2億77百万円減少したことであります。負債合計は、43億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円(16.2%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が1億31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億88百万円、返品調整引当金が66百万円、退職給付引当金が55百万円、短期借入金74百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により4億93百万円減少したため、純資産合計は3億57百万円(1.2%)減少し、282億95百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.8%と2.0ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、101億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億42百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億2百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が63百万円の損失であったことに加え、仕入債務の減少額が5億81百万円、返品調整引当金の減少額が66百万円あった一方で、売上債権の減少額が16億71百万円、減価償却費及びその他の償却費が6億39百万円、たな卸資産の減少額が4億49百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億13百万円の収入となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が1億91百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億73百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高が前年同期に比べ大幅な減少となっておりますが、当初予想を若干下回る水準で留まっていることや、売上原価、経費面におきましても予想に対し削減傾向となっているため、利益面では当初予想よりも改善した結果となっております。しかし今後の業績におきましては、市販出版物の状況は依然として厳しくなるものと予想されるとともに、経費面におきましてもスマートフォン向けサービスの拡充や新規事業への取り組み等もあり経費は増加傾向にあるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に発表いたしました数値を以下の通り変更いたしました。

売上高	：139億90百万円	(従来予想	143億40百万円)、
営業利益	：4億50百万円	(従来予想	4億60百万円)、
経常利益	：4億90百万円	(従来予想	5億00百万円)、
当期純利益	：3億30百万円	(従来予想	3億10百万円)、

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 25 年 6 月 27 日提出の当社の「第 54 期有価証券報告書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	9,197,221
受取手形及び売掛金	4,604,442	2,903,172
有価証券	1,024,288	1,024,567
商品及び製品	1,672,299	1,087,071
仕掛品	455,255	582,397
原材料及び貯蔵品	3,923	5,016
繰延税金資産	319,483	316,541
その他	643,542	110,776
貸倒引当金	△8,840	△7,924
流動資産合計	16,269,574	15,218,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,806,685	2,742,737
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	216,521	156,322
有形固定資産合計	9,189,531	9,065,385
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,205,752
のれん	224,705	198,446
その他	830,793	739,179
無形固定資産合計	5,538,383	5,143,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,539,793
その他	1,856,591	2,042,385
貸倒引当金	△399,575	△403,181
投資その他の資産合計	2,798,351	3,178,996
固定資産合計	17,526,266	17,387,761
資産合計	33,795,840	32,606,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	539,294
短期借入金	944,333	869,531
1年内返済予定の長期借入金	129,166	104,170
未払法人税等	75,001	52,208
賞与引当金	322,781	303,502
返品調整引当金	715,052	648,796
受注損失引当金	18,823	15,715
その他	577,016	496,768
流動負債合計	3,910,002	3,029,986
固定負債		
長期借入金	100,029	58,371
繰延税金負債	832,717	964,648
退職給付引当金	128,146	72,264
役員退職慰労引当金	171,700	184,100
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,281,476
負債合計	5,143,345	4,311,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,719,417
自己株式	△524,829	△524,917
株主資本合計	28,300,511	27,806,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	488,532
その他の包括利益累計額合計	351,984	488,532
純資産合計	28,652,495	28,295,138
負債純資産合計	33,795,840	32,606,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,694,590	6,217,979
売上原価	4,902,110	4,515,865
売上総利益	1,792,480	1,702,113
返品調整引当金繰入差額	△61,814	△66,256
差引売上総利益	1,854,294	1,768,369
販売費及び一般管理費	2,223,142	1,885,266
営業損失(△)	△368,847	△116,897
営業外収益		
受取利息	11,280	1,538
受取配当金	12,263	12,727
受取賃貸料	11,299	15,358
保険配当金	3,968	3,425
その他	15,111	7,333
営業外収益合計	53,923	40,384
営業外費用		
支払利息	8,733	7,965
賃貸収入原価	7,650	4,314
その他	2,511	6,482
営業外費用合計	18,896	18,762
経常損失(△)	△333,820	△95,275
特別利益		
固定資産売却益	1,628	157
事業分離における移転利益	—	33,716
特別利益合計	1,628	33,873
特別損失		
固定資産売却損	666	527
固定資産除却損	3,055	1,822
会員権評価損	200	—
特別損失合計	3,922	2,349
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,114	△63,750
法人税、住民税及び事業税	20,287	25,943
法人税等調整額	76,002	71,549
法人税等合計	96,290	97,492
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△432,404	△161,243
四半期純損失(△)	△432,404	△161,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△432,404	△161,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,584	136,548
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,318	—
その他の包括利益合計	△103,903	136,548
四半期包括利益	△536,308	△24,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△536,308	△24,695
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,114	△63,750
減価償却費及びその他の償却費	629,495	639,205
事業分離における移転利益	—	△33,716
会員権評価損	200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,137	2,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,119	△2,672
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△61,814	△66,256
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,868	△3,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,818	9,957
受取利息及び受取配当金	△23,543	△14,266
受取賃貸料	△11,299	△15,358
支払利息	8,733	7,965
売上債権の増減額(△は増加)	945,466	1,671,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	292,108	449,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△606,072	△581,359
その他	△451,761	△271,660
小計	411,604	1,728,795
利息及び配当金の受取額	21,860	14,362
賃貸料の受取額	9,552	17,742
利息の支払額	△7,103	△7,869
法人税等の支払額	△23,750	△50,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,162	1,702,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,663	△23,511
有形固定資産の売却による収入	2,149	567
無形固定資産の取得による支出	△291,664	△191,332
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△632	△35,910
投資有価証券の売却による収入	—	596,668
貸付金の回収による収入	31,861	4,473
事業譲渡による収入	—	62,193
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,949	413,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114,798	△74,802
長期借入金の返済による支出	△107,956	△66,654
自己株式の取得による支出	△79	△87
配当金の支払額	△331,704	△332,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,537	△473,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,324	1,642,322
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,158,301	10,121,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきました。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。